

2026年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2025年11月20日

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

I. 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II. 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

I . 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

2026年3月期 第2四半期 連結業績 実績

▶ 営業利益 486百万円（前期比+924百万円）

シート・電装事業：収益改善や構造改革により増益および黒字化
 電子事業：中国および国内での増収により増益

2026年3月期 連結業績 見通し

▶ 通期の見通しについては期初の予想を据え置きといたします

当初の計画通りに推移しており、加えて為替の前提条件について現状を踏まえ、見直しをすることで良化要因となりますが、半導体供給不足等の影響を織り込んでおり、今後の見通しも不透明であることから連結業績予想を据え置きといたします

政策保有株式の縮減

▶ 投資有価証券の売却（2025年8月8日開示）

売却内容：上場有価証券4銘柄
 売却益の計上日：9月
 売却益：164百万円

テネシー工場売却

▶ 固定資産の譲渡および売却（2025年2月7日開示）

売却内容：土地および工業用建物
 売却益の計上日：8月
 売却益：826百万円

(単位：百万円)

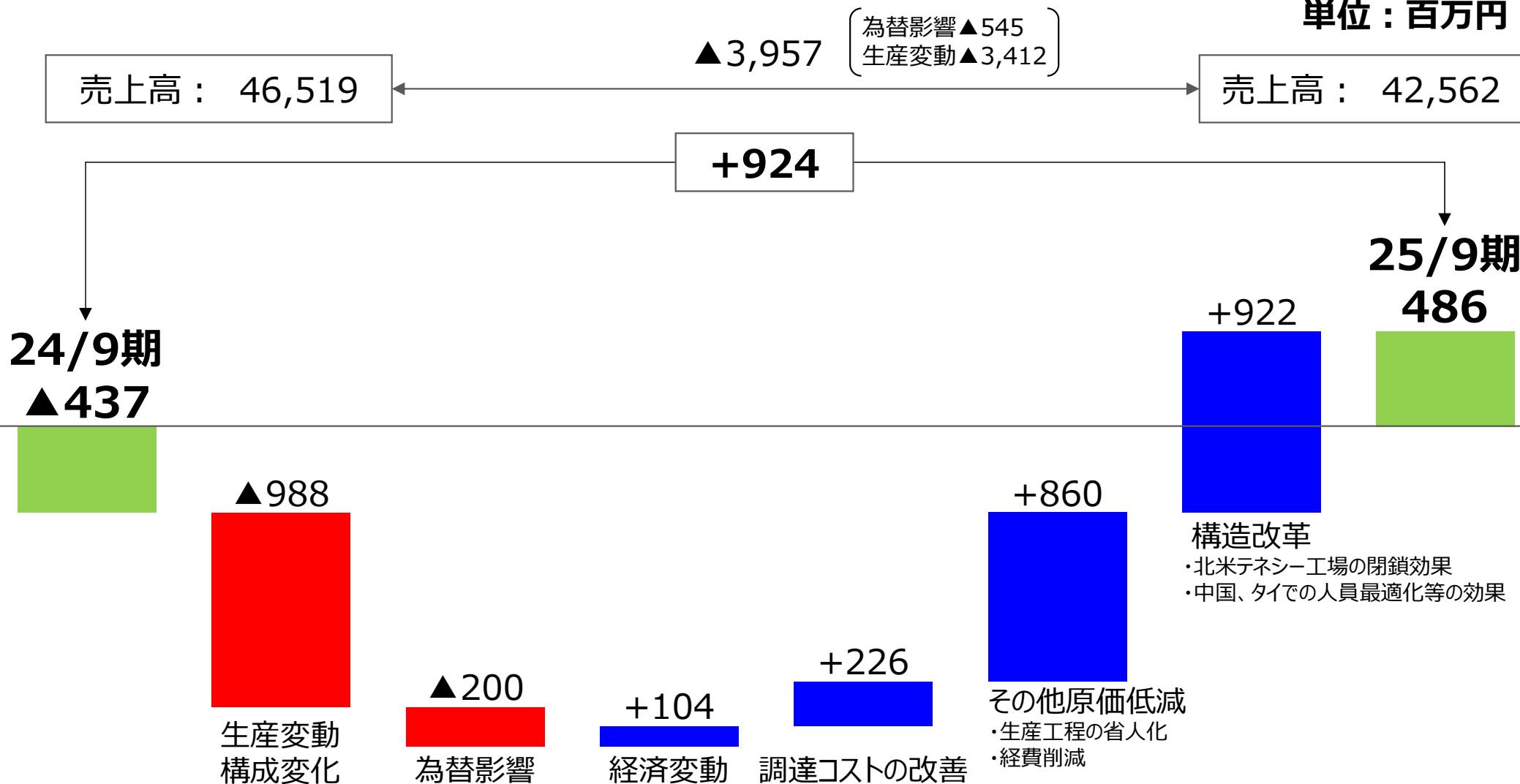
	24/9期 実績	25/9期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	46,519	42,562	▲3,957	▲8.5%
営業利益	▲437	486	924	-
経常利益	▲252	396	649	-
当期純利益	1,821	989	▲831 [※]	▲45.7%

※24/9期においては投資有価証券売却益3,515百万円を計上しており、25/9期ではテネシー工場売却益826百万円および投資有価証券売却益164百万円を計上しております

為替	24/9期 実績	25/9期 開示予想	25/9期 実績
	USD	152.36円	140.00円
CNY	21.07円	19.00円	20.29円
THB	4.21円	4.20円	4.46円

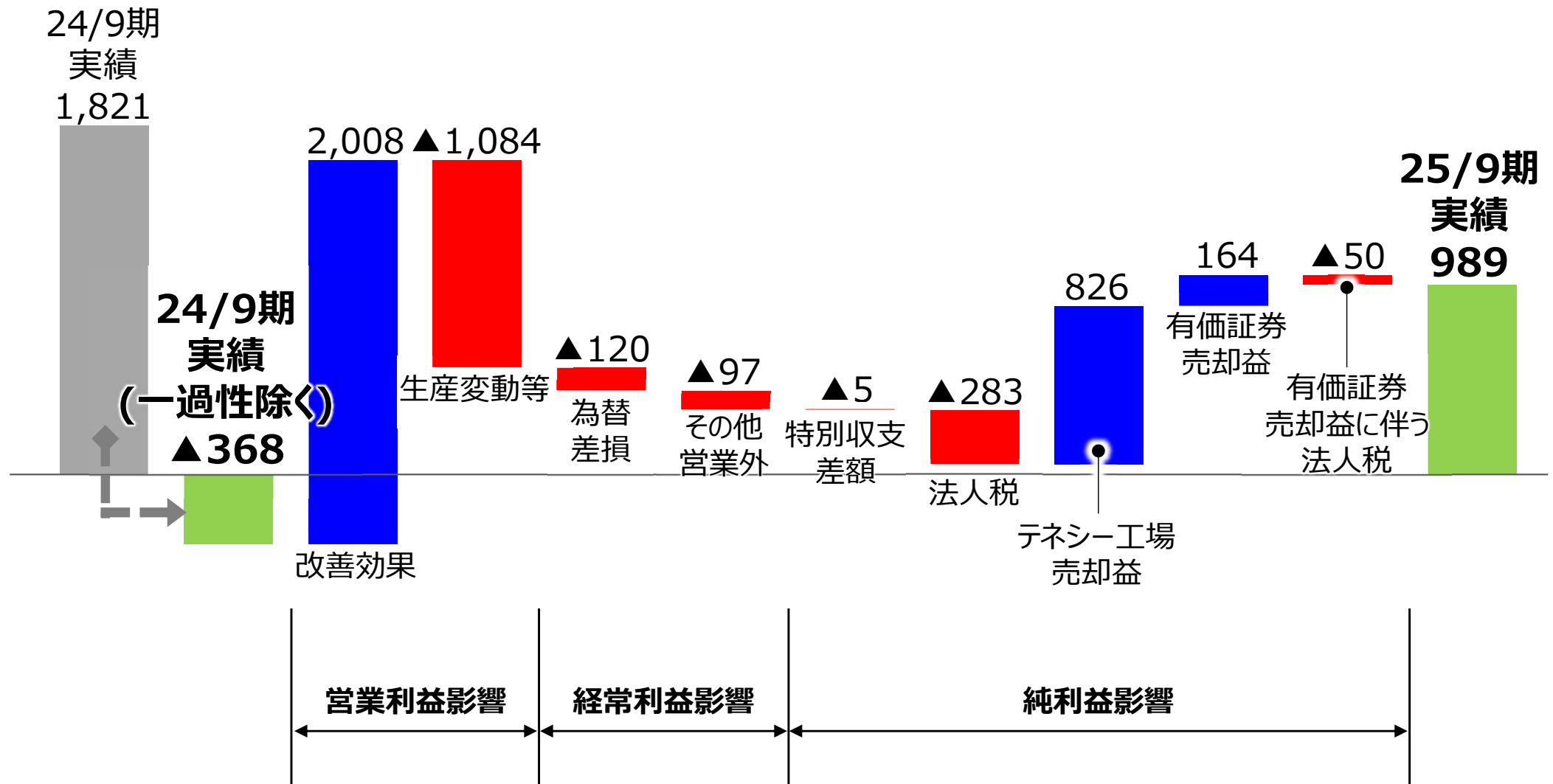
当期より在外子会社の決算期統一により24/9期では24年1月-6月、25/9期では25年4月-9月の実績を計上しております

単位：百万円



減収影響を受けたものの、構造改革の効果と原価低減活動により増益

単位：百万円

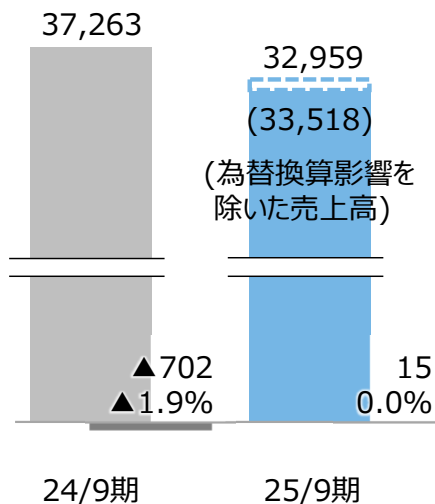


一過性要因を除く前期実績に対し、営業利益の良化要因により純利益の実力値は改善

【前年同期比】

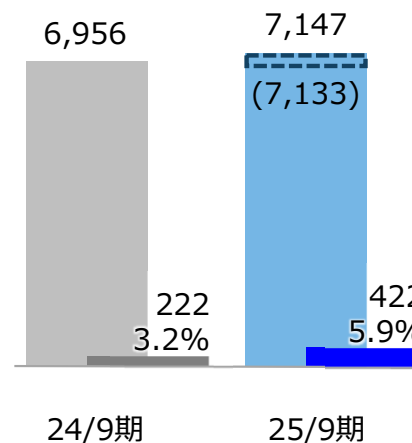
(単位：百万円)

シート・電装事業



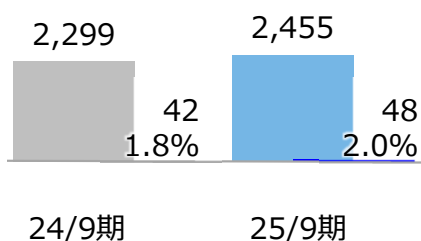
売上高	▲4,304 (▲11.6%)
中国およびタイでの減産、生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種が生産終了により減収となりました	
営業利益	+718 (黒字化)
減収影響を受けたものの、 構造改革 の効果に加え、原価低減活動により 黒字化 となりました	
為替換算影響額	売上収益 ▲559
	営業利益 ▲8

電子事業



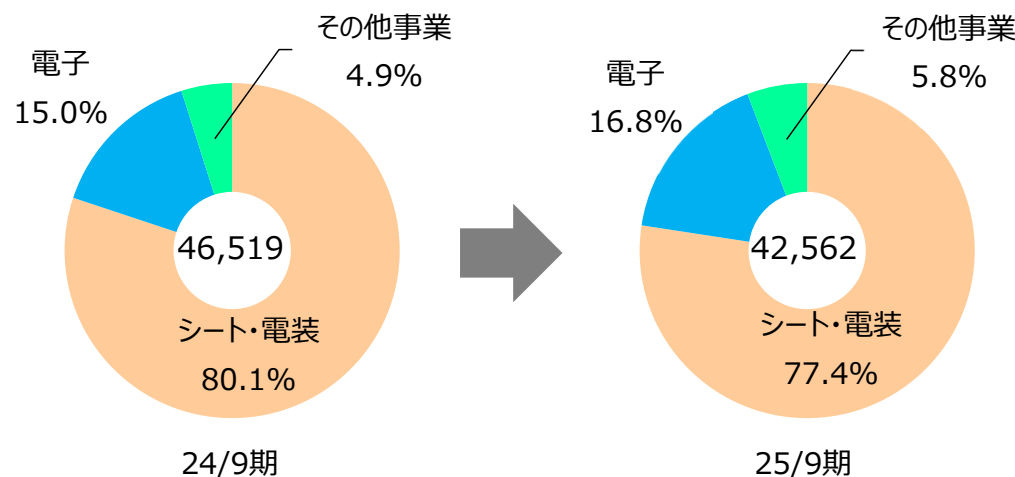
売上高	+191 (+2.7%)
新規得意先への納入開始により増収となりました	
営業利益	+199 (+89.9%)
増収影響に加え、過去の開発費の回収により増益となりました	
為替換算影響額	売上収益 +14
	営業利益 +5

その他事業



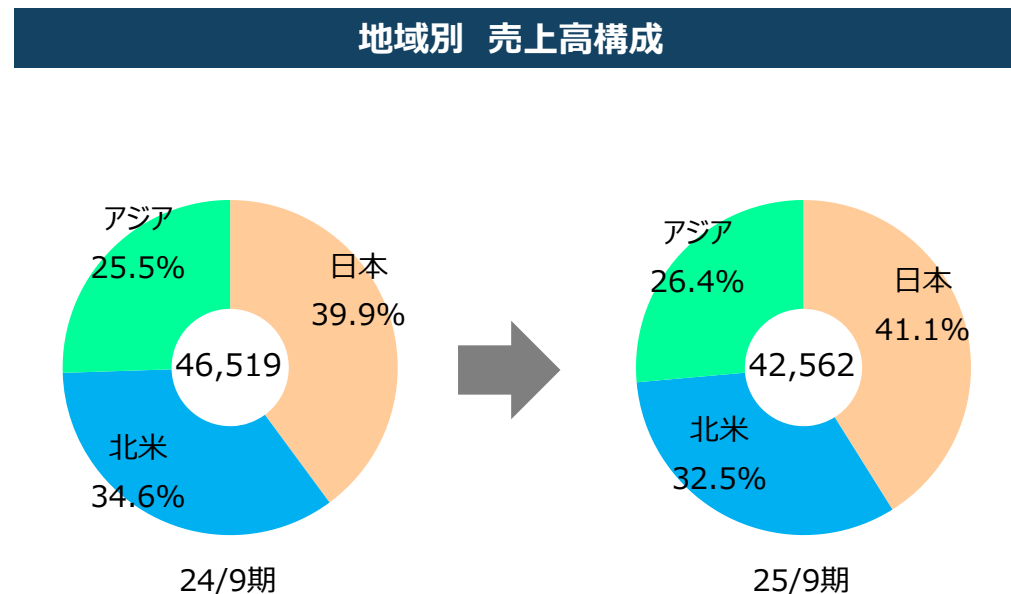
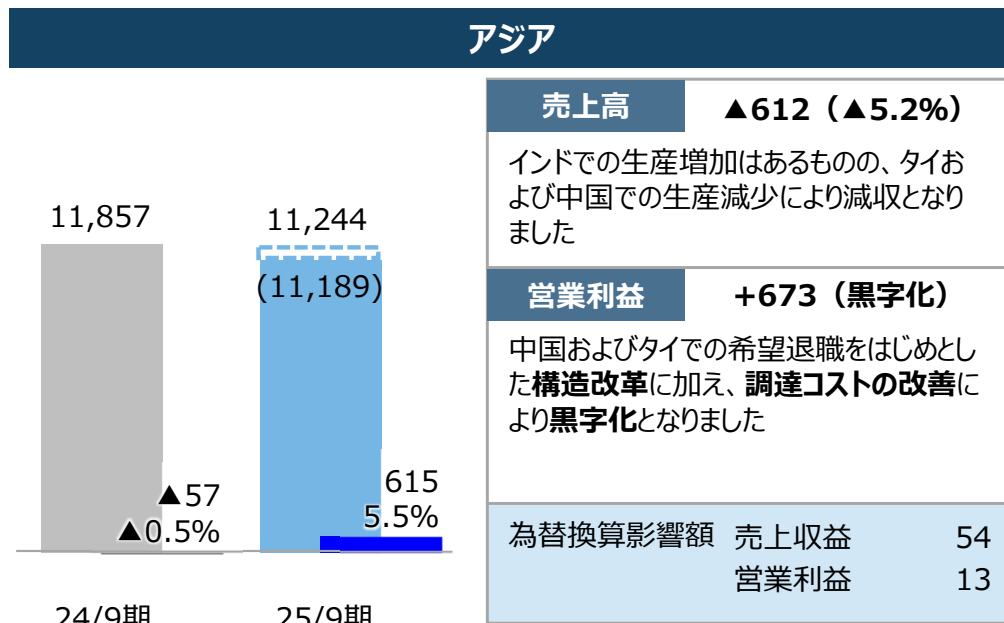
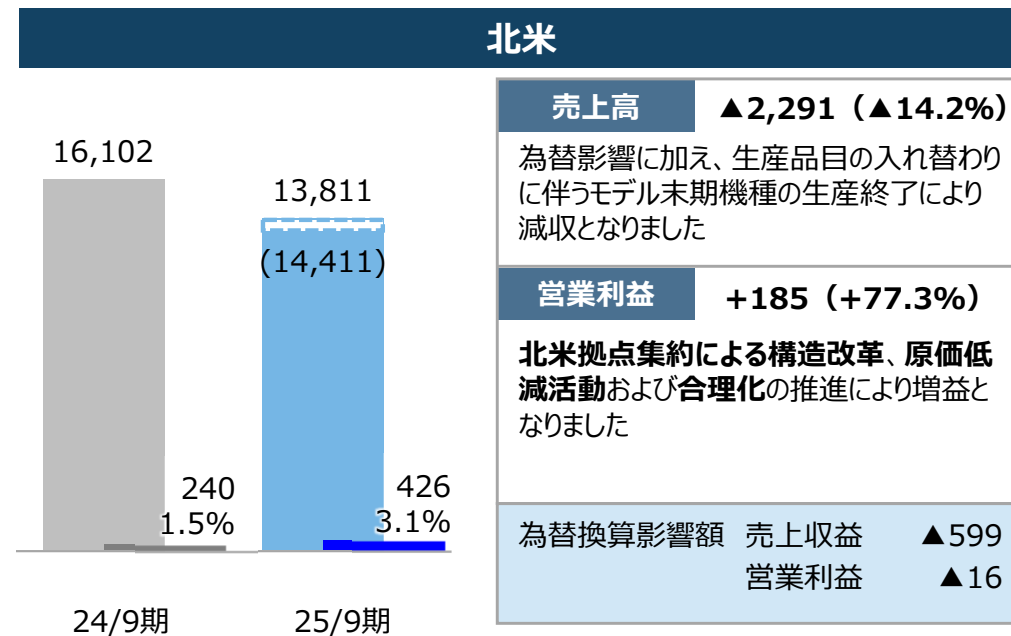
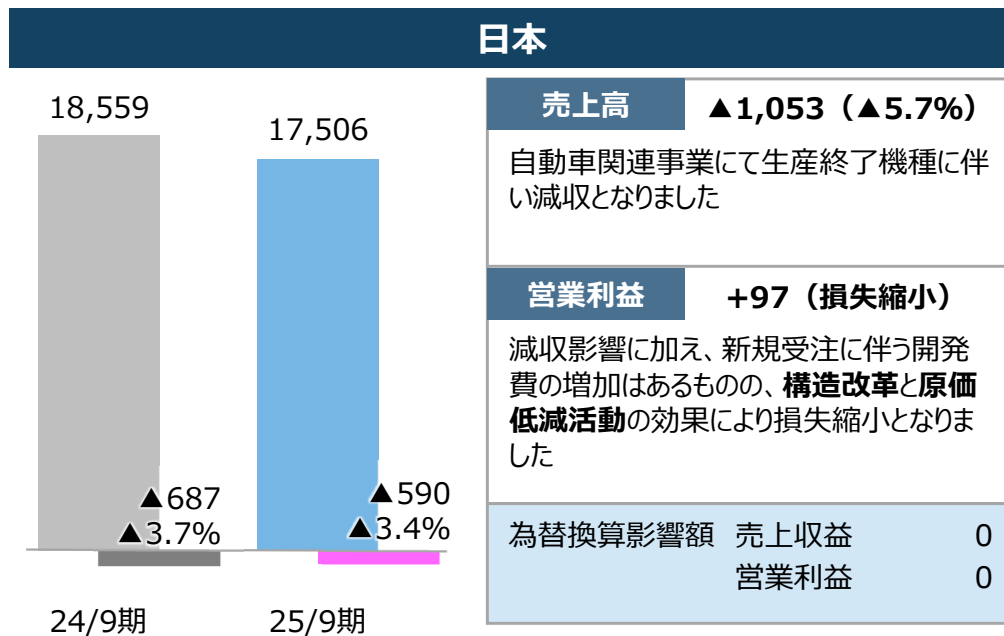
売上高	+155 (+6.8%)
ワイヤーハーネス事業の受注が増加したことにより増収となりました	
営業利益	+6 (+14.8%)
増収影響はあるものの、 新製品開発に伴う 開発費の先行発生により横ばいとなりました	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

事業別 売上高構成



【前年同期比】

(単位：百万円)



(単位：百万円)

設備投資

	24/9期	25/9期	増減額
国内	646	770	124
北米	312	792	479
アジア	948	195	▲ 752
合計	1,907	1,758	▲ 148

※25年1月-3月にかけて、北米で599百万円、アジアで325百万円の投資を実施しております

減価償却費

	24/9期	25/9期	増減額
国内	688	762	73
北米	238	211	▲ 27
アジア	562	515	▲ 47
合計	1,490	1,488	▲ 2

<主な投資内容>

・国内（体質強化）

電子事業におけるインバータ製品立ち上げ準備、新規車種向け生産能力拡大の投資、国内再編と合理化に伴う投資

・北米（新規立ち上げ、合理化）

新規車種立ち上げへの対応および合理化、生産能力拡大に伴う投資

・アジア

インドでの新規車種立ち上げ準備および生産能力拡大投資が1月-3月に前倒しとなり、当四半期は減少

・国内

前期におけるシート生産の高効率化ライン導入および電子製品の多品種自動生産ライン（マルチライン）導入により増加

・北米

テネシー工場の閉鎖に伴い償却費減少

・アジア

インドにおける増加があるものの、タイ、中国における償却費減少

通期業績予想は期初予想据え置き、為替の前提レートのみ修正

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	増減額	増減率
売上高	94,341	90,000	▲4,341	▲4.6%
営業利益	393	1,200	+806	+204.9%
経常利益	511	1,200	+688	+134.5%
当期純利益	2,084	1,350	▲734	▲35.2%

為替	25/3期		26/3期 期初予想		26/3期 下期予想	
	USD	151.69円	▶	140.00円	▶	145.00円
	CNY	21.04円		19.00円		20.50円
	THB	4.30円		4.20円		4.50円

当期より在外子会社の決算期統一により25/3期では25年1-12月、26/3期では25年4月-26年3月としております

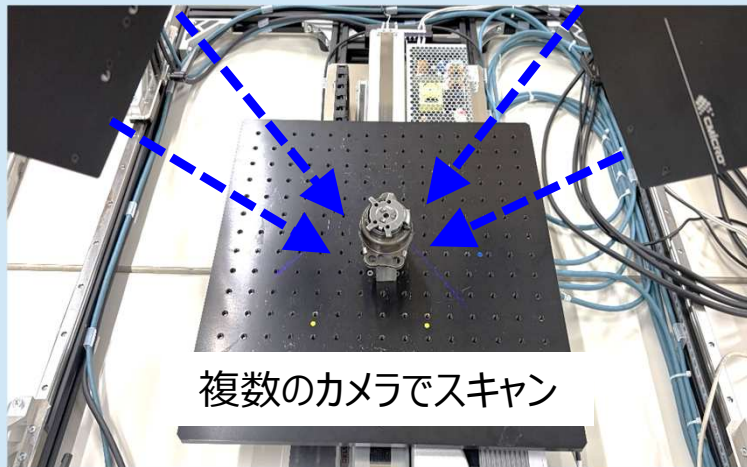
為替の前提条件について現状を踏まえ、見直しをすることで良化要因となりますが、半導体供給不足等の影響を織り込んでおり、今後の見通しも不透明であることから連結業績予想を据え置き

3D検査システムの実用化

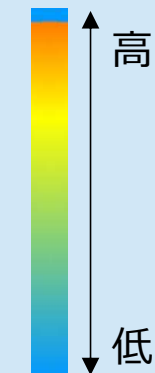
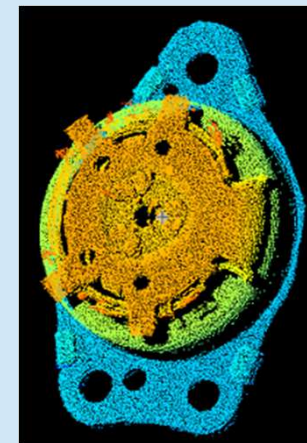
- ✓ 国内外の生産拠点での合理化に向け、子会社保有の**3Dカメラ技術・画像処理技術の活用を検討中**

3D検査システム 概要

- ・子会社 シーマイクロ開発の3Dカメラ・ソフトウェアで**複雑な形状でも精確に計測/検査**
- ・自由に配置した複数台の3Dカメラのデータを自動的に合成するキャリブレーション技術(特許取得済)により、**死角のない検査が可能**



複雑形状物体の計測例



色彩で高低を表示

正確な計測/検査技術により、複雑な形状物体でも体積の測定や凹み、形状異常などの欠陥検出が可能

- ✓ **本検査システムを製品化、外販展開により、カーメーカーにて採用検討中**

スマートファクトリーの実現に向けて、グループ保有技術を活用

個人投資家向け「名証IRエキスポ2025」出展

個人投資家向けPRの取り組みとして、本年も名古屋証券取引所が主催する「名証IRエキスポ2025」へ出展しました



名証IRエキスポ2025 (愛知県 吹上ホール)
9月5日(金)・6日(土)
来場者数：1万人 (過去最高)
当社ブース来訪者数：約500名

当社の中長期経営計画や株主還元の取り組みに対して多くの方にご評価をいただきました



さらなる知名度向上と投資対象としての当社PRに向けて取り組んでいます

株主優待制度を導入

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的に、株主優待制度「**今仙電機製作所・プレミアム優待倶楽部**」の導入を決定しました（2025年8月27日開示）



進呈条件 権利確定月:3月 (26年3月より適用開始)
300株以上を半年以上継続保有

保有する株式数や期間に応じて株主優待ポイントを進呈
(長期保有特典あり)

グルメ、銘酒、家電製品、選べる体験ギフトなど
5,000種類以上の優待商品からお好みの商品に交換いただけます

今仙電機ウェブサイト 株主優待ページ
<https://www.imasen.co.jp/ir/share/benefits/>



株主/投資家の皆様からのご要望にお答えし、株主優待制度を導入

I . 2026年3月期 第2四半期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

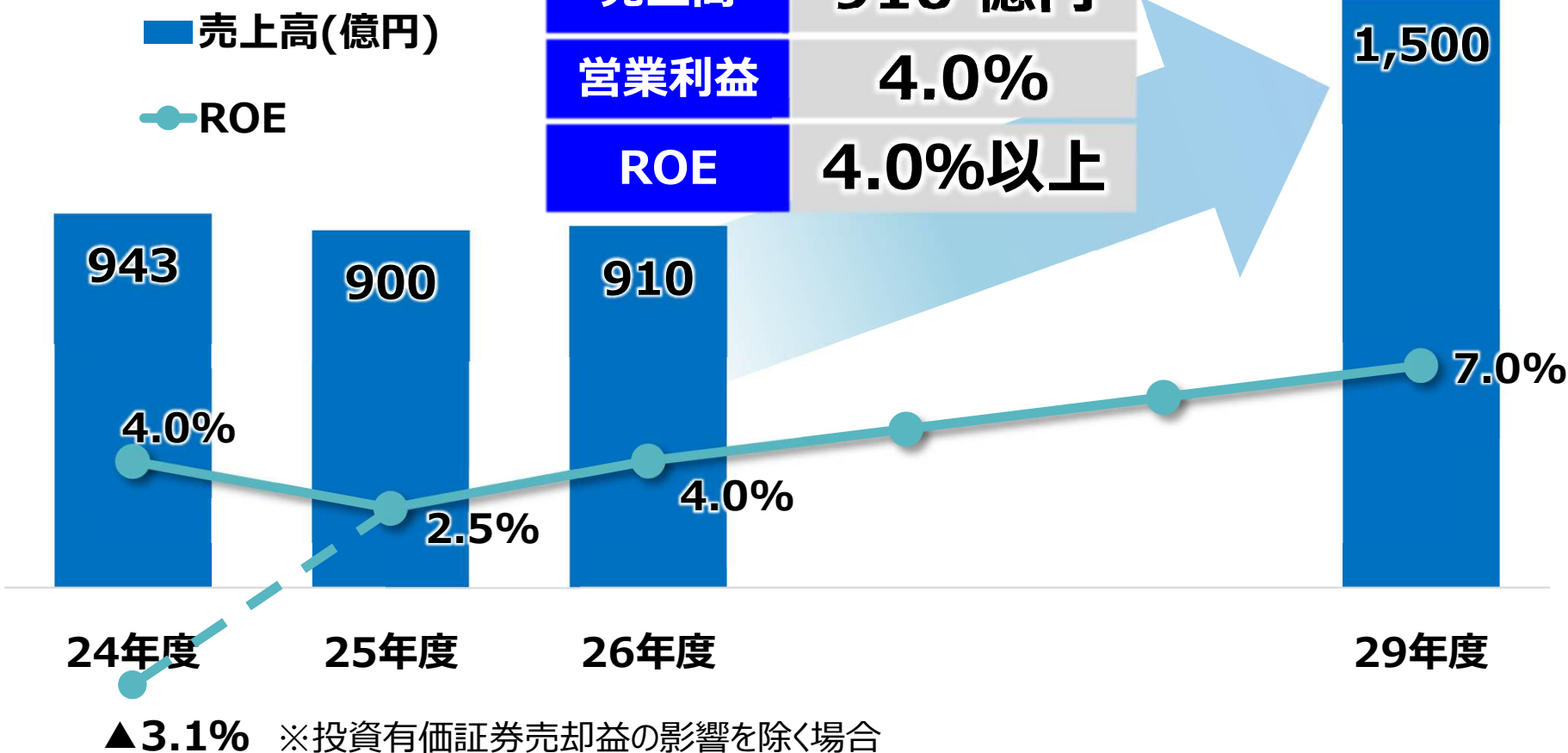
中期会社目標： 業績回復と事業成長

▶29年度 長期目標

売上高	1,500 億円
営業利益	6.0%
ROE	7.0%以上

▶26年度 中期収益目標

売上高	910 億円
営業利益	4.0%
ROE	4.0%以上



中期・長期目標の実現に向けて**9つの重点施策**を展開

受注獲得状況

➤ 第2四半期までの受注件数

客先への積極的な営業活動により、**受注を獲得**

	車種	製品数	備考
シート製品	3車種	6製品	現行モデルに続き次期モデル獲得：4製品 新規車種：2製品
電子製品	3車種	7製品	現行モデルに続き次期モデル獲得：4製品 新規車種：3製品

当社主力製品と
その特徴



✓ レール断面は世界最小レベル 軽量化、レイアウト自由度アップに貢献

統合ECU等



✓ 複数の車載機能制御を行う電子部品機能統合により省スペース化、低コスト化に貢献

シート製品、電子製品いずれも受注獲得状況は計画通り

※ □ については次ページ以降にて説明いたします

9つの重点施策	
①	意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
②	営業機能の強化
③	メガサプライヤーを超える競争力の強化
④	北米・中国再編による収益強化
⑤	調達構造の再構築による材料費率の改善
⑥	稼ぐ力の再構築
⑦	ROEと資本コストを意識した資本政策
⑧	グループシナジーによる将来製品開発
⑨	ESG経営の推進

・9つの重点施策の推進
・環境変化/課題への対応

主な事業課題	
➤	米国関税政策等の外部環境変化への対応
➤	半導体供給問題による生産減少
➤	中国のレアアースの輸出規制による生産減少
➤	不透明な中国市場への対応
➤	インド市場におけるさらなる増産対応
➤	国内事業の稼ぐ力の再構築
➤	長期目標達成に向けたさらなる拡販

さらなる主なステップアップ施策	
①	社外取締役比率アップによる経営判断の迅速化
②	テイ エス・テックと連携したグローバルでの拡販活動
③	インド拠点における設備投資の強化 新規OEM向け量産/電子拡販
④	北米の競争力強化に向けた投資 オハイオ工場拡張/地産地消の推進
⑤	中国拠点の最適化/地産地消の推進
⑥	国内拠点の最適化 電子事業拡大への対応/リソース最適化
⑦	自己株式の取得と消却/積極的なIR活動
⑧	シナジープロジェクトによる「スマートファクトリー」「新車室空間」「パーソナルモビリティ」の開発推進
⑨	エコバディス評価の向上・人的資本への取り組み

9つの重点施策を継続するとともに、環境変化に対応し、ステップアップさせ取り組む

1) 北米拠点の体質強化

➤ 事業成長に向けた積極投資

現調化、合理化、自動化、今後の受注増加への対応に向けて、中期で**約17億円の投資予定**



事業成長に向けた積極投資による体質強化を推進中

2) 中国市場の需要動向に合わせた体制整備



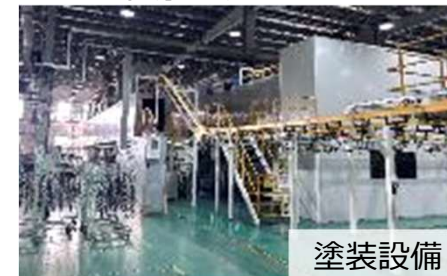
➤ 武漢工場での生産体制強化

コア部品（ギヤボックス）の生産を広州工場から武漢工場への移管を推進中

2023年増設済



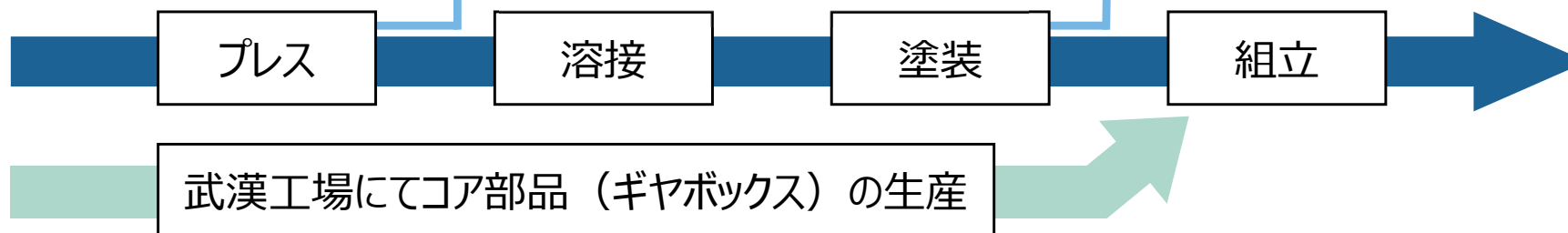
2023年導入済



ギヤボックスとは…

モーターの回転軸や回転速度を変える機構を持つ部品

一貫生産体制



コア部品生産における生産体制強化の取り組み

① **材料の現調材採用** (25年7月～)

日供材

現調材

現調化により**コスト競争力の強化**と**サプライチェーンリスクの低減**を実現

② **生産工場の変更** (25年下期～)

広州工場生産

武漢工場生産

賃金の安価な武漢工場に生産移管することで原価を低減し**コスト競争力の強化**を図る

中国市場動向の変化への対応に向けて最適な生産体制の構築を推進

3) 国内拠点の最適化

➤ 工場再編の概要

- ・電装製品の製造を**岐阜工場に集約**
- ・春里工場および可児工場を**閉鎖**
- ・岡山工場の余剰スペースを
今後拡大する電子製品生産に活用

工場再編は2026年度中の完了に向けて**計画通り推進中**

➤ 稼ぐ力の再構築に向けたメリハリをつけた積極投資

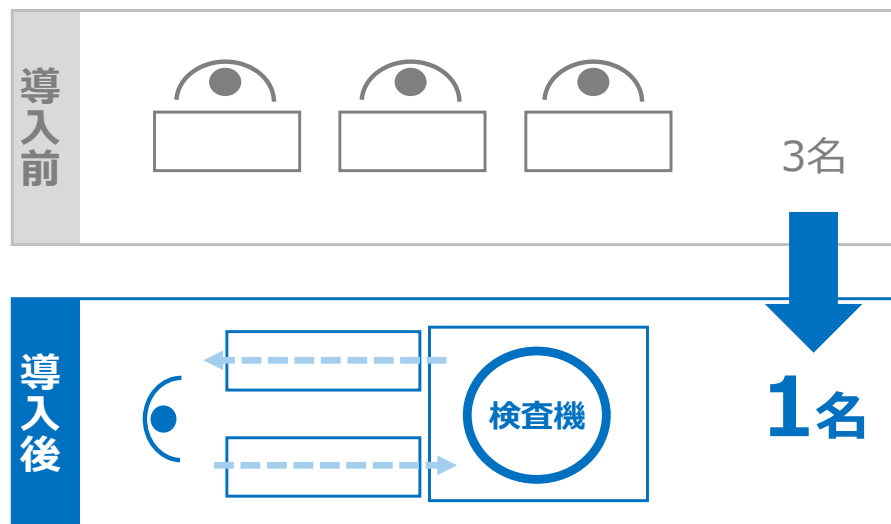
集約先の岐阜工には**積極的な合理化投資**を推進し、自動化、省人化による競争力向上を図る

岐阜工場 – 自動検査機導入



カメラにより部品の塗装傷や凹凸、塗装溜まりを自動判別

【ライン構成】



工場再編は計画どおり推進、集約先の拠点において積極的な合理化投資を実施

4) 電子事業拡大への対応

➤ マルチライン2号機の導入

広島工場にて、既存のセル生産ラインを統合し、**多種多様な製品を同一のラインで生産**することを可能にしたマルチラインの2号機を導入しました



✓ 自動化

✓ 省人化

加工費低減

不具合削減



今後のインバータ製品の生産体制構築に向けた、スペース創出、生産技術力向上につなげる

広島工場（インバータライン導入スペース）



電子事業の成長に備え、設備投資を増強

■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた主な取り組み

(2024年4月～2025年9月末まで)

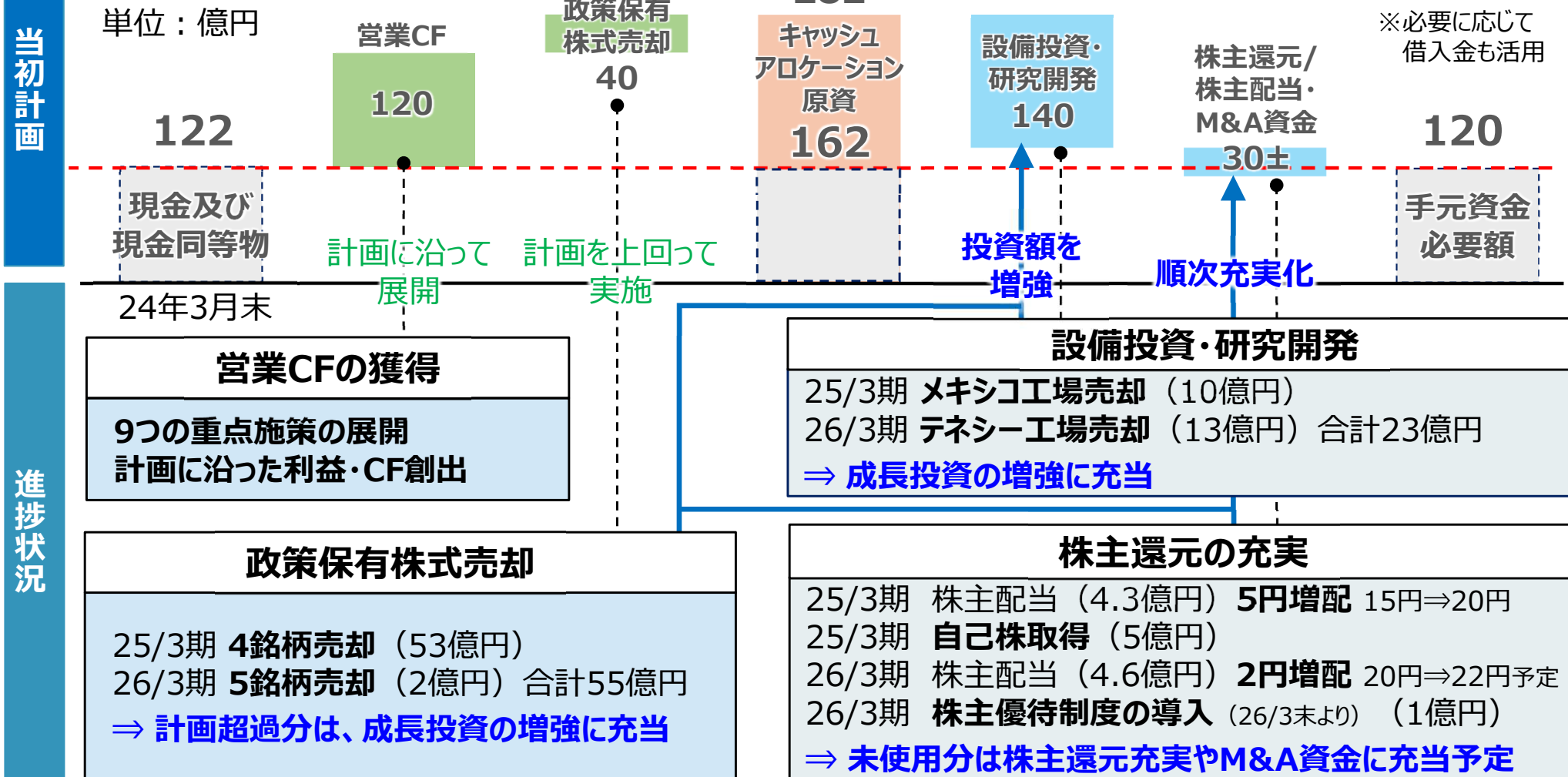
対応方針	主な取り組み
収益力の向上	25/3期に中長期経営計画を刷新し、 9つの重点施策を展開
政策保有株式の縮減	政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、 縮減を推進
遊休資産の売却、資産の有効活用	経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、 メキシコ工場、米国テネシー工場売却を完了
設備投資・開発投資の強化	グローバル各拠点での新製品立ち上げ、生産能力拡大、国内工場再編、合理化投資など、 総額58億円の設備投資を実施
株主還元水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年11月 配当方針を見直し ・2024年12月 5円増配を決定 ・2025年2月 自己株式の取得、消却の実施を決定 ・2025年8月 2円増配を決定 ・2025年8月 株主優待制度を導入
IR活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会を四半期毎に開催（年2回→年4回） ・名証IRエキスポ出展 ・個人投資家向け説明会を年2回開催予定（26/3期から実施）

取り組みについては計画通り推進中

■ 成長に向けたキャッシュアロケーション

25/3期～27/3期

業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指す



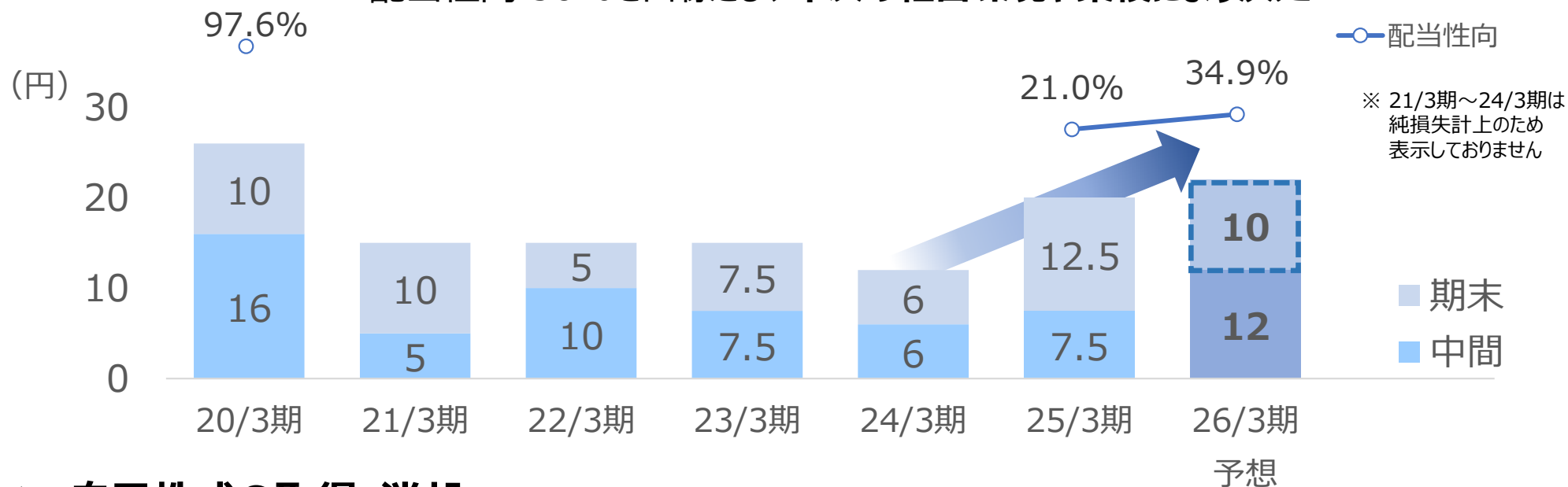
計画どおり資金配分を進め、獲得資金を原資に投資の増強、株主還元充実に向けた施策を推進

■ 株主還元

➤ 株式配当金

＜配当方針＞

- ・ 業績回復に応じた**安定的増配**
- ・ 配当性向 30%を目標とし、**年次の経営環境や業績により決定**



➤ 自己株式の取得・消却

一層の株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的として**自己株式の取得、消却の実施**を決定

取得	取得株式数: 700,000株 (上限) 取得価額総額: 500百万円 (上限) 取得期間: 2025年2月10日～2026年2月6日
消却	消却株式数: 700,000株 (上限) 消却予定日: 2026年2月27日

取得状況 ('25年10月末時点)	
取得株式数	613,600株
取得価額	417百万円

開示計画に対する業績の進捗状況により株主還元的水準を高めていく

■ IR活動の充実

投資家の皆様とのコミュニケーションを図るべく、IR活動を強化

・名証IRセミナー in 東京 (2025年5月22日開催)

当日は約300名の個人投資家にご来場いただき、会場での質疑の他、約200名の方からアンケートにてご意見をいただきました



・名証IR EXPO 2025 (2025年9月5日・6日開催)

当社ブースへ500名を超える個人投資家にご来訪いただき、多くの投資家の方との対話の実現やアンケート等でのご意見をいただきました



・決算説明会の実施 (半期毎の開催から四半期毎の開催に変更)

機関投資家との対話を図るべく、昨年につき、四半期毎に会場とオンラインを活用したハイブリッド形式にて決算説明会を実施

投資家の皆様からのご意見を今後のIR活動に反映してまいります

IRカレンダー

New は今期からの取り組み

2025年

※日程、場所については変更となる場合がございます

New

12月5日

個人投資家向け会社説明会

SMBC日興 Web-IRフォーラム2025 (ライブ配信、オンデマンド配信)

2026年

2 / 初旬

26年3月期 第3四半期 決算発表

2 / 中旬

26年3月期 第3四半期 決算説明会

@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

5 / 初旬

26年3月期 決算発表

5 / 中旬

26年3月期 決算説明会

@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

24年度からの取り組み：四半期毎に計4回の決算説明会を開催

25年度からの取り組み：5月、12月での計2回の個人投資家向け説明会の開催

移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所
経営企画部 企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>